

データバックアップによる 事業継続のリスクマネジメント

輸送用機器や産業用機械、エネルギー・環境設備等の製造を手がける川崎重工業株式会社様は、万一の大規模障害や広域自然災害に備えるべく、業務データの遠隔バックアップに取り組みました。メールやWANをはじめとする情報系基盤に加え、受注、設計、生産管理、技術情報等の重要な基幹データも、富士通の最新データセンターで確実にバックアップ。その背景には、社会インフラを支える企業としての強い社会的責任がありました。



川崎重工業株式会社
本社管理部門担当
代表取締役 常務取締役

高尾 光俊 氏

阪神淡路大震災の教訓を活かし、 事業継続の取り組みを継続的に実施

モーターサイクルやジェットスキー等の一般向け製品に加え、航空宇宙、鉄道車両、船舶、エネルギー・環境設備、産業用機械等、多面的な事業を展開する川崎重工業株式会社様。同社の代表取締役 常務取締役を務める高尾氏は「当社ではグループミッション・ステートメント『世界の人の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”』のもと、社会に役立つ様々な製品の開発・生産・販売に力を注いでいます。7つの事業部門の力をあわせることで、7色の虹のようなビジネスを目指したい」と、語られます。

川崎重工業様の最大の強みは、幅広い領域にわたって蓄積された高度な技術力。例えば、近年では低環境負荷のエネルギー源として水素が注目を集めていますが、同社では水素の製造から輸送用船舶、貯蔵タンク、発電用の水素ガスタービンに至るまで、全ての分野を1社でカバーし、事業化に向け研究開発に取り組んでいます。これほどの総合力を誇る企業は極めてまれです。

その川崎重工業様が、過去10数年にわたって重要課題として進めてきたのが、リスクマネジメントの取り組

みです。

「当社は阪神淡路大震災の被災企業でもあります。当時はICTインフラも3日間にわたってダウンし、取引先様への支払い等に支障をきたすおそれがありました。この時の経験をベースに、事業継続リスクの軽減を図るための取り組みを様々な分野で推進してきました」と、高尾氏は振り返られます。

さらに2007年、この取り組みにもうひとつ新たなプロジェクトが加わりました。それは、本社や全国の事業所のシステムに保存されている重要業務データの遠隔バックアップです。

富士通のデータセンターへの 遠隔バックアップを決断

業務データの遠隔バックアップに着手した理由として、高尾氏はビジネスにおけるICTの重要性が飛躍的に高まっている点を挙げられます。

「データが使えなくなるということは、事業そのものが停止するということを意味します。情報や資金の流れがストップするのはもちろん、工場での生産も行えなくなってしまう。有事の際には従業員や設備の安全確保が最優先ですが、重要なICT資産である業務データについても、しっかりと守る必要性を認識しました」（高尾氏）。

事業継続性の確保はどの企業にとっても重要な課題です。しかし、川崎重工業様の場合にはより強い動機がありました。公共交通機関や社会基盤に関わる製品を数多く手がけるだけに、万一データが喪失してしまうよ

うなことがあれば、社会的にも大きなインパクトが生じてしまいます。

高尾氏は「社会インフラを支える事業を営む当社にとって、重要データのバックアップは会社としての責務でもあります」と、力強く話されます。

取り組みを進めるにあたっては、主要な生産拠点が集中する関西・東海地方から離れた場所にデータを保存することが課題となりました。

「阪神淡路大震災は直下型の地震でしたが、近年警戒が呼びかけられている東海・南海・東南海地震では、被害想定エリアがかなり広域に及びます。そこで、できるだけ重要拠点から離れた場所に、データを保管したいと考えました」（高尾氏）。

重要データのバックアップに成功 企業経営に大きな安心をもたらす

ここで白羽の矢が立ったのが、富士通が首都圏近郊に設置している最新データセンターでした。堅牢なファシリティと業界屈指のセキュリティを誇る同センターは、重要な業務データの保管場所として最適であり、しかも、神戸・明石エリアからは直線距離で400キロメートル以上、名古屋・岐阜エリアからも250キロメートル以上離れており、広域災害対策にも大きな効果が期待できます。

「阪神淡路大震災で臨海地域の怖さを痛感していますので、立地が内陸部である点も安心材料でした。現地の見学も行いましたが、各種の設備も非常に充実していましたね」と、高尾氏は語られます。

このデータセンターへのデータバックアップ作業は、2008年下期よりスタート。プロジェクトの第1フェーズとして、まずは従業員等人命に関わることを、顧客やパートナーとの信頼に関わることを優先に、情報系基盤、安否確認、会計等のシステム／データをバックアップしました。

さらに、2009年下期からは、第2フェーズとしてCADや生産管理システム、技術資料管理システム等、主に生産業務に関わるデータのバックアップを実施。2011年度の下期中には、重要データのバックアップがほぼ完了する予定です。

7つの事業部門はそれぞれ業種・業態が異なるだけ

に、RTO^{※1}やRPO^{※2}の考え方について議論になることもあったといいます。しかしデータバックアップの重要性については、全事業部門が認識していたため、実施そのものについては全く異論なく合意を得ることができました。

「全社的なバックアップ環境が未整備ということについては、経営会議メンバーの1人として強い危機感を抱いていました。それだけに、遠隔バックアップシステムが稼働して、ようやくひと安心という思いがしましたね」と、高尾氏は話されます。

今回のようなバックアップシステムは、いわば一種の保険であるだけに、なかなか投資意欲が湧かないという企業も少なくありません。しかし高尾氏は、こうした考えを一蹴するように「相応のコストが掛かることは確かですが、会社が生き残っていくための投資と考えれば決して高くはない。むしろ、企業として当然やるべきことだと考えています」と、語られます。

ビジネスの安心安全を確保することを実現した川崎重工業様。今後はグローバル時代に向けた攻めのビジネス展開を考えられています。

高尾氏は「今回のプロジェクトでは、富士通のソリューションが大いに役立ってくれました。今後はバックアップだけにとどまらず、販売、開発、生産等、当社のビジネスに直結する本業の方でも、さらにいろいろな提案を期待したいですね」と、語られます。

※1 RTO
Recovery Time Objective。目標復旧時間。どのくらいの時間でシステムを復旧するかという目標値。

※2 RPO
Recovery Point Objective。目標復旧時点。どの時点のデータを復旧するかという目標値。

川崎重工業株式会社

設 立 1896年10月15日
資 本 金 1,043億4,000万円
従業員数 32,706人[連結]
14,617人[単体]
U R L <http://www.khi.co.jp/>



(2011年3月31日現在)